

第71期
中間 株主通信

株主様へのご報告

2017年4月1日～2017年9月30日

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
丸文の豆知識	6
～2つの事業セグメントについて～	
連結財務諸表	7
株式の状況／会社の概要	9
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ | To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第71期中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
水野 象司

Q1 当中間期の事業概況を聞かせてください。

A1

POINT

売上高は前年同期比33.0%増加し、
169,875百万円となりました。

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られ、海外においても景気の緩やかな回復が続きまし

た。また株式市場も国内や米国を中心に堅調な推移が見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、データセンター用サーバーや自動車向けが堅調に推移し、ゲーム機やAVなどの民生機器も回復が進みました。またこれらの機器に搭載されるDRAMやNANDフラッシュなどのメモリ製品や、半導体製造装置も需要の増加が続きました。

こうした状況のもと、当中間期における当社グループ

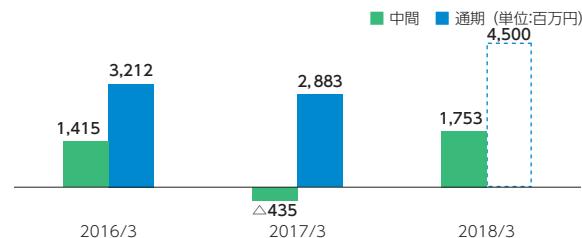
売上高

169,875百万円



営業利益

1,753百万円



の売上高は、前年同期比33.0%増の169,875百万円となりました。利益面では売上の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益は1,753百万円(前年同期は435百万円の営業損失)、経常利益は1,314百万円(前年同期は194百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円(前年同期は379百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

面では、営業利益は前期比56.1%増の4,500百万円、経常利益は前期比50.9%増の4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.2%増の2,050百万円となる見通しです。

※2017年5月9日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、当社ホームページにて2017年10月31日付で開示しました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

Q2

当期の見通しをどのように考えていますか？

A2

POINT

売上高は前期比20.4%増の、326,000百万円を予想しています。

当期の売上高は、通信機器向け半導体の大幅な増加およびゲーム機や産業機器向けでも需要増を見込み、前期比20.4%増の326,000百万円となる見通しです。利益

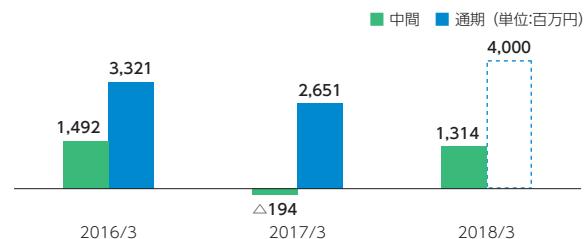
■ 当期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前期実績 (2017年3月期)	270,698	2,883	2,651	1,650
当期予想 (2018年3月期)	326,000	4,500	4,000	2,050
増減	+55,302	+1,617	+1,349	+400

経常利益

1,314百万円



親会社株主に帰属する四半期純利益

390百万円



Q3 配当金について教えてください。

POINT

A3 当中間期の配当金は10円とし、当期の年間配当金は、記念配当を含め30円を予定しています。

株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

当中間期の配当につきましては、1株当たり10円といたしました。なお、期末配当につきましては1株当たり5円の設立70周年記念配当を実施することとし、普通配当15円と合わせて1株当たり20円とする予定です。

Q4 中期経営計画の進捗について教えてください。

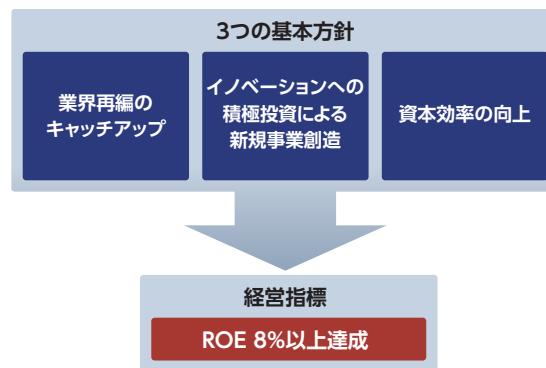
POINT

A4 基本方針として、「業界再編のキャッチアップ」「イノベーションへの積極投資による新規事業創造」「資本効率の向上」を掲げ、経営指標としてはROE8%以上を目指し、積極果敢に経営を推進していきます。

デバイス事業では、売上は大幅に増加、新規案件発注数も前年同期並みを確保することができました。またベースビジネスの強化として、自動車・産業機器市場に特に注力しています。自動車市場では運転支援やネットワーク接続、EV・HEV等を注力すべき車載アプリケー

ションと捉え、商材の拡充やソリューションの強化に取り組んでいます。成長市場での事業強化としては、IoTへの取り組みを強化し、Afero社のIoTプラットフォームやMC10社のバイオセンサーなどユニークな新規商材と、当社オリジナルのセンサーモジュールやマイコン等を組み合わせたソリューションの提案を推進し、新たな市場を開拓しています。

システム事業では、昨年度に過去最高水準の営業利益を記録しましたが、今年度上期につきましても収益性の高いビジネス展開により前年同期を上回る利益を達成できました。情報通信機器では、東京オリンピックに向けて拡大が見込まれる通信インフラ市場に対して、タイムサーバー等の機器販売を推進しています。また、5Gのインフラ構築支援など、コンサルティング業務を本格的に開始し、事業拡大に取り組んでいます。航空宇宙機器では、新たに人工衛星用の太陽電池パネルの販売を手掛けるなど、商品ラインナップの拡充にも取り組んでいます。



中期経営計画の達成に向けて、デバイス事業、システム事業それぞれの重点施策を着実に実行し、今後も積極果敢に経営を推進してまいります。

セグメント別事業の概況

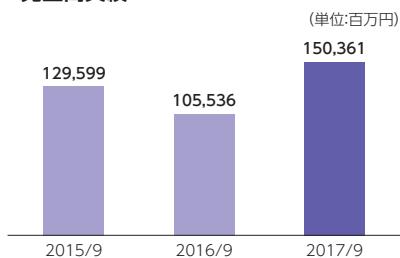
Performance by Operating Segment

デバイス事業

売上高 **150,361** 百万円 (前年同期比 42.5%増) ▲

セグメント利益 **968** 百万円 ▲

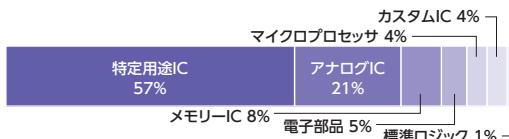
■ 売上高実績



■ 事業の動向

デバイス事業は、NXPセミコンダクターズ社との代理店契約解消による減収があったものの、通信機器向け半導体の需要が大幅に増加し、産業機器向けやゲーム機向けでも販売が増えました。その結果、売上高は前年同期比42.5%増の150,361百万円、セグメント利益は968百万円(前年同期は983百万円のセグメント損失)となりました。

■ 品目別売上高



■ 主要取扱商品

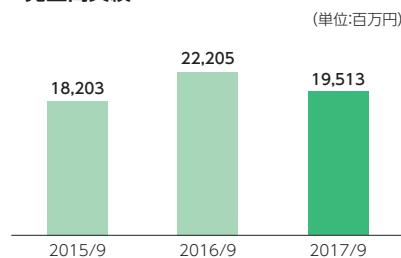
半導体 (アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)、電子部品 (ディスプレイパネル、タッチパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板、モジュール等)

システム事業

売上高 **19,513** 百万円 (前年同期比 12.1%減) ▼

セグメント利益 **790** 百万円 ▼

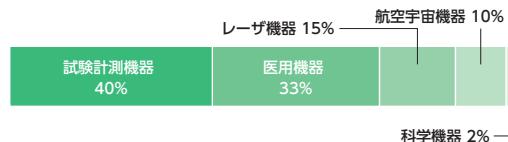
■ 売上高実績



■ 事業の動向

システム事業は、産業機器向けの半導体レーザや組み用コンピュータの需要が堅調で、人工衛星向け高信頼性部品やレーザ微細加工装置も増加しましたが、前年同期に好調であった電子部品組立検査装置の反動減および医用機器の需要減で売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期比12.1%減の19,513百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の改善により、前年同期比42.8%増の790百万円となりました。

■ 品目別売上高



■ 主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

次世代パワーデバイスメーカー 「GaN Systems社」と代理店契約を締結

当社はカナダGaN Systems Inc. (以下GaN Systems社) と販売代理店契約を締結し、次世代パワーデバイスである同社のGaNパワーデバイスの販売を開始しました。

近年、電子機器の電源には、非常に高い省エネ性能や超小型化のほか、高電圧で大電力の処理が要求されることもあります。従来のSiパワーデバイスでは性能的な限界で対応が難しく、次世代の半導体材料であるGaN(窒化ガリウム)を使用したGaNパワーデバイスが注目されています。GaN Systems社は、その次世代の半導体を高品質かつ安定して供給できるGaNデバイスのリーディングカンパニーです。

当社は、これまで様々な機器の電源向けに、パワーデバイスを含む各種半導体や電子部品を技術サポートとあわせて提供し、豊富なノウハウを蓄積してきました。今回、同社の次世代GaNパワーデバイスをラインカードに加えたことで、お客様の要求する省エネ化や機器の小型化に対し、最適な電源ソリューションを提供していきます。



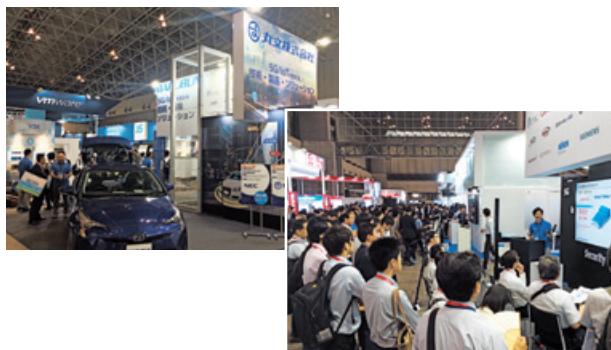
GaN Systems社パワーデバイスの GaNPX®パッケージ

展示会「Interop Tokyo 2017」に出展 情報通信関連機器を幅広く紹介

現在、M2M・IoT等のエレクトロニクス機器間のネットワーク化や、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、第5世代移動通信システム(5G)の準備が本格化しています。

当社は6月に開催されたInterop Tokyo 2017に出展し、IoTや5Gで必要とされる様々なネットワーク要件に対して、RF品質測定や大容量・低遅延化ネットワークにおける光トランシーバ、高精度時刻同期システム、測位衛星技術等のデモ展示を行いました。またあわせて、各分野の最先端技術・市場動向を紹介するセミナーを実施しました。

当社は、世界中の各市場・技術におけるリーディングカンパニーのネットワーク関連機器を幅広くラインナップに揃えています。IoTや5Gをはじめ、お客様からの様々な要望に応え、情報通信ネットワークの発展へ貢献していきます。



展示会出展の様子 当社ブース(左)、セミナーの様子(右)

WATCH!! 超小型ACアダプタ“DART” amazonでの販売を開始

当社デバイス事業の施策の1つ「新規商材の事業化推進」の一環として、FINSix社の超小型ACアダプタ“DART”の一般販売を10月よりamazonを通じて開始しました。

“DART”は重さ・大きさが従来のACアダプタと比べて4分の1程度で、さらに主要なPCメーカーとの互換性も確保できるという特長があり、売れ行きは順調です。スタイリッシュな“DART”は、皆様にスマートな生活を提供する革新的なアイテムとなることでしょう。



超小型ACアダプタ “DART”

丸文の豆知識

「丸文」のデバイス事業・システム事業について紹介します。

デバイス事業

デバイス事業では、主に集積回路(IC)などの各種半導体や、電子部品を中心に取り扱いしています。

これらの各種半導体や電子部品は、私たちの身近にある様々な製品に使用されています。例えば、パソコン、通信機器、テレビや自動車のADAS(先進運転支援システム)など、快適で便利な暮らしを支えています。

当社は1965年、日本に初めて集積回路を輸入・販売し、日本のエレクトロニクス産業に大きく貢献しました。以降、国内外のトップメーカーの各種半導体や電子部品を幅広く取り扱うことで、お客様の設計・開発サポートや、世界規模での製品調達機能を果たし、各分野での技術の発展に大きく寄与しています。また、現在も世界各地で最新テクノロジーによるユニークな商材の発掘に注力し、お客様へ紹介しています。



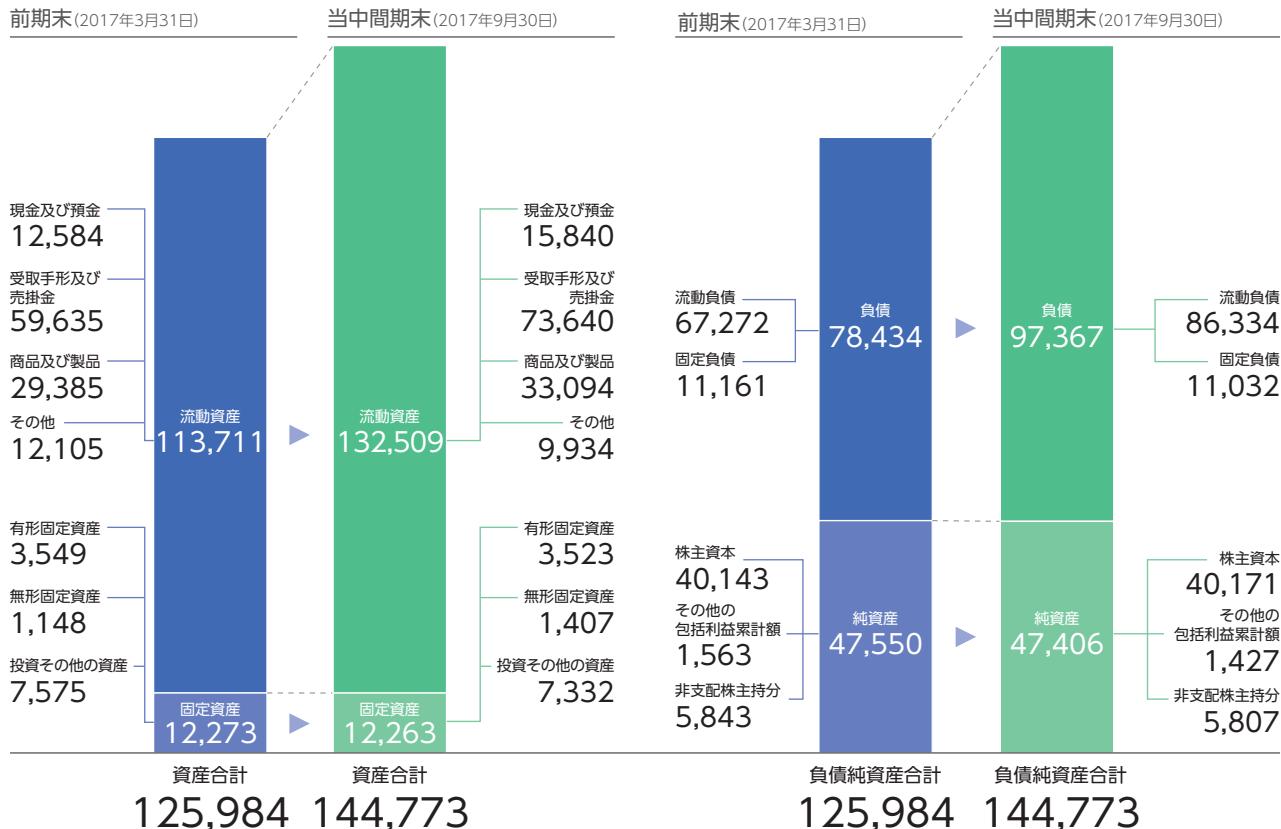
システム事業では、高精度な微細加工・溶接等に利用されるレーザー機器や、人工衛星に搭載される航空宇宙機器、各種計測機器・センサー、検査装置など、幅広い分野で時代の中核を担うエレクトロニクス機器を取り扱っています。これらは、製造ラインに組み込まれたり、研究・開発に利用されたり様々な分野で活躍しています。

当社は1952年、Rocke International, Inc社と代理店契約を締結し、米国製電子機器の輸入、販売を開始しました。以降、お客様の個々のニーズを把握してきめ細かい活動を展開し、導入前のコンサルテーションから、システム提案、据付、操作トレーニング、技術サポートに至るまで、グループ企業一体となったサービスをお客様に提供しています。また、お客様のニーズに合う商品を、情報網を駆使して発掘し、他の商品と組み合わせるなど、技術志向商社ならではの活動を展開しています。

システム事業

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



■ 資産について

資産合計は、主に「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」、「現金及び預金」などの流動資産が18,798百万円増加したことにより、前期末に比べ18,789百万円増加しました。

■ 負債について

負債合計は、主に「短期借入金」や「支払手形及び買掛金」などの流動負債が19,061百万円増加したことにより、前期末に比べ18,932百万円増加しました。

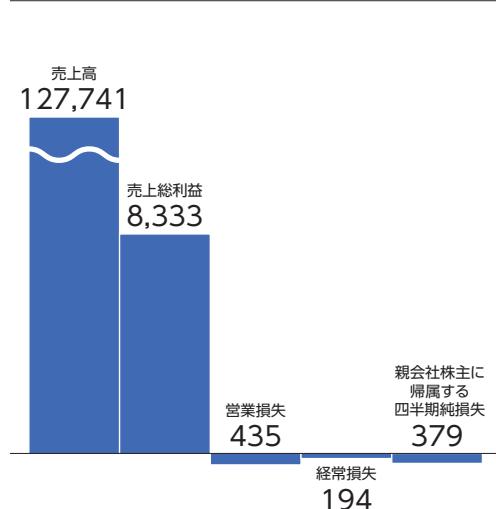
■ 純資産について

純資産合計は、主に「その他有価証券評価差額金」が増加した一方で、「為替換算調整勘定」が減少したことにより、前期末に比べ143百万円減少しました。

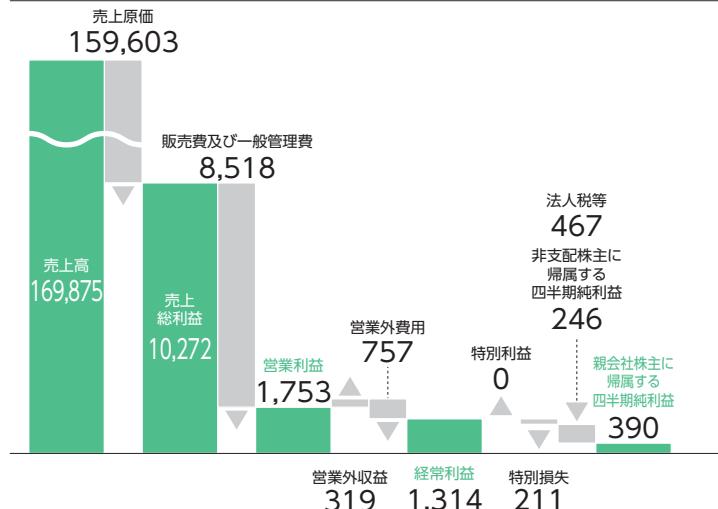
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2016年4月1日～2016年9月30日)



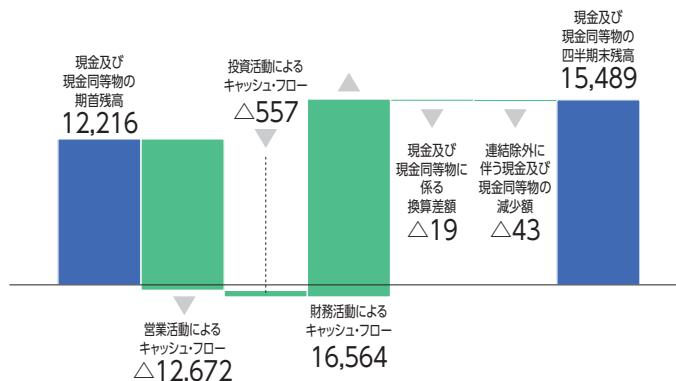
当中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権や棚卸資産の増加により、営業活動の結果使用した資金は12,672百万円(前年同期は6,505百万円の支出)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に無形固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は557百万円(前年同期は607百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の増加により、財務活動の結果得られた資金は16,564百万円(前年同期は5,143百万円の収入)となりました。

株式の状況/会社の概要 (2017年9月30日現在)

Stock Information / Corporate Profile

■ 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	4,431名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越 毅一	2,101	7.49
丸文株式会社	1,915	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	782	2.79
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	732	2.61
堀越 百子	602	2.15

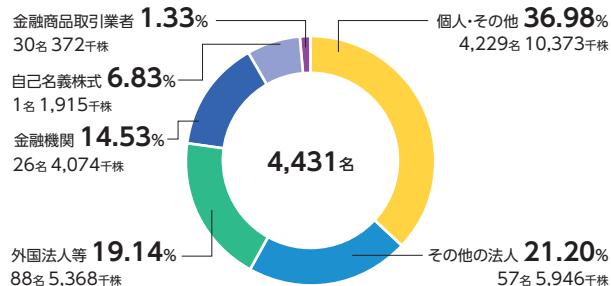
■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長 水野 象司
設立	1947年(昭和22年)7月1日
創業	1844年(弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員(単体)	729名(2017年4月1日現在)

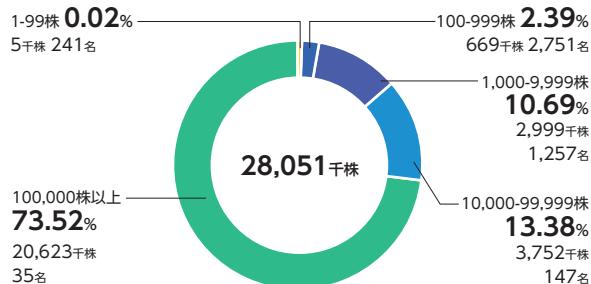
■ 役員

代表取締役社長	水野 象司	社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦
代表取締役 副社長	岩元 一明	社外取締役 監査等委員	本郷 尚
常務取締役	藤野 聡	社外取締役 監査等委員	茂木義三郎
取締役	飯野 亨	名誉会長	堀越 毅一
取締役	小松 康夫		

■ 所有者別の分布状況



■ 所有株数別の分布状況



■ グローバル・ネットワーク



■ 国内拠点



本社

- 本社
- 中部支社
- 関西支社
- 大宮支店
- 立川支店
- 北陸営業所
- 長野営業所
- 三島サテライトオフィス
- 広島サテライトオフィス
- 九州サテライトオフィス
- 宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
- 南砂テクニカルセンター
- 東日本物流センター
- 南砂物流センター

■ 主なグループ会社

〈国内〉

- 丸文通商株式会社
- 丸文セミコン株式会社
- 丸文ウエスト株式会社
- 株式会社フォーサイトテクノ
- 株式会社北信理化
- 株式会社ケイティーエル

〈海外〉

- Marubun USA Corporation
- Marubun Taiwan, Inc.
- Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
- Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
- Marubun/Arrow Asia, Ltd.
- Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
- Marubun/Arrow (HK) Ltd.
- Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
- Marubun/Arrow (Phils) Inc.
- Marubun/Arrow (M) SDN BHD.
- Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
- PT. Marubun Arrow Indonesia
- Marubun/Arrow USA, LLC
- Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移
転に伴い2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続き
につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証
券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている
証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託
銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては
は、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上
記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せくだ
さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支
払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするため、IRに
関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電
子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

Ⅰ単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手
数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

Ⅰ証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別
口座では株式を市場で売買できないなどの制約があります
ので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 (通話料無料))
- 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三
菱UFJ信託銀行）にお問合せください。